

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井祐興

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	54,865,827	47,195,588	54,407,057	48,446,197	49,711,729
経常利益 (千円)	544,518	595,217	821,850	834,487	827,563
当期純利益 (千円)	262,307	344,047	539,276	570,292	506,077
包括利益 (千円)			354,634	629,367	1,112,966
純資産額 (千円)	2,629,295	3,094,376	3,428,248	4,036,854	5,127,082
総資産額 (千円)	17,324,722	25,485,893	23,831,369	23,917,183	26,360,766
1株当たり純資産額 (円)	646.47	755.11	838.60	989.79	1,259.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.57	86.01	134.81	142.57	126.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	11.8	14.0	16.5	19.1
自己資本利益率 (%)	8.8	12.2	16.9	15.5	11.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,620	1,761,434	246,724	288,102	261,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,716	2,136,746	1,851	218,398	69,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,837	1,428,749	741,980	105,938	300,903
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,475,156	3,557,416	3,000,614	2,354,933	2,968,430
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	754 (6)	713 (8)	684 (7)	710 (18)	697 (13)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	50,111,743	41,566,342	47,105,629	40,800,958	39,951,137
経常利益	(千円)	430,641	375,125	522,688	423,311	546,613
当期純利益	(千円)	250,455	225,067	332,469	258,342	350,962
資本金	(千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額	(千円)	2,483,003	2,791,008	3,091,785	3,416,073	3,974,423
総資産額	(千円)	16,528,273	20,583,615	18,912,391	18,889,643	20,693,133
1株当たり純資産額	(円)	620.75	697.75	772.94	854.01	993.60
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.61	56.26	83.11	64.58	87.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.0	13.5	16.3	18.0	19.2
自己資本利益率	(%)	9.6	8.5	11.3	7.9	9.4
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	7.9	8.9	6.0	7.7	5.6
従業員数(就業人員)	(名)	174	165	166	168	165
(ほか、平均臨時雇用者数)		(6)	(8)	(7)	(18)	(13)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和22年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、昭和63年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、平成5年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

昭和22年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
昭和22年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
昭和23年 1月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
昭和28年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
昭和36年10月	本店を東京都港区に移転
昭和61年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
昭和62年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
昭和63年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
平成元年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （平成5年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。平成8年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
平成 3年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
平成 5年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
平成 6年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成 7年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
平成 9年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
平成10年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
平成10年10月	香港事務所を香港支店へ改組
平成11年11月	香港北角に香港支店を移転
平成12年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
平成14年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
平成14年12月	東工物産（香港）有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
平成15年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成16年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社（現・連結子会社）に変更（平成23年7月東京都千代田区に移転）
平成17年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
平成17年 3月	コーセン工業株式会社を清算結了
平成17年 6月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市にKOSEN FIBERTEC (VIETNAM) CO., LTD. を設立
平成17年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 3月	香港支店を閉鎖

平成20年 3月	東工物産(香港)有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算結了
平成20年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
平成20年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成21年 3月	東工紡織品(無錫)有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併
平成21年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
平成22年 7月	東工物産貿易有限公司が、広州東工物産貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年 5月	KOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.を清算結了
平成24年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(現・持分法適用関連会社)を設立
平成24年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIAおよび工織株式会社の9社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司、南通江東製衣有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の国内販売および輸出を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は、自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の受託加工および輸入加工販売を行っており、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材、一般産業用繊維等の輸出入および国内販売を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は、自動車関連資材の輸入販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)、南通江東製衣有限公司(持分法適用関連会社)は衣料用繊維製品の受託加工、輸出および国内販売を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。タイ王国においてKOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。

(石炭・鉱産物事業)

石炭およびその他鉱産物の輸入販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

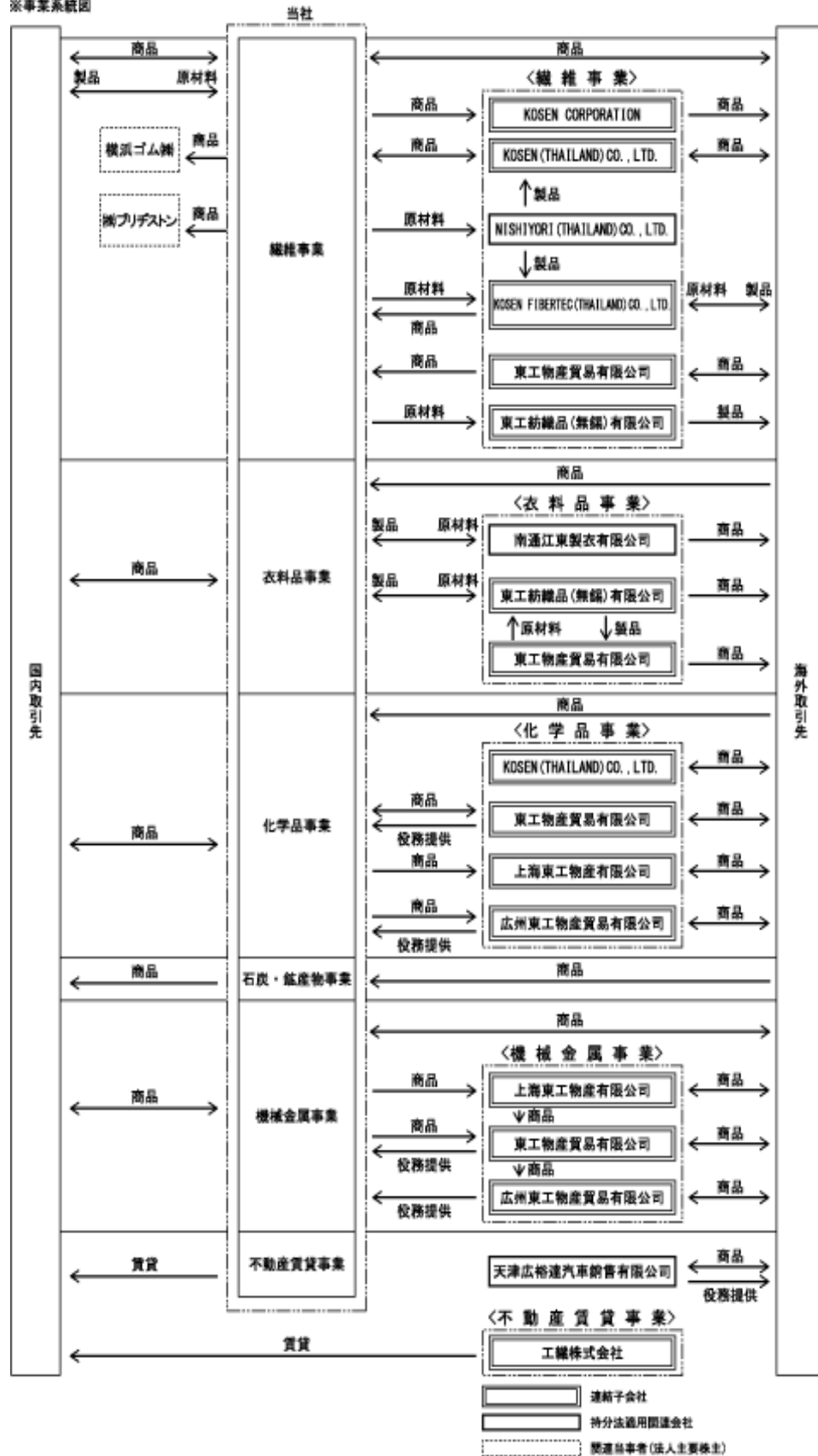
関係会社については、国内において工織株式会社(連結子会社)は、当社同様、保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

天津広裕達汽車銷售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、溶接材料 役員の兼任2名
東工物産貿易有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、プラスチック、機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任3名
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 200,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任3名 保証債務 159,412千円
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD. (注4)	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業 化学品事業	49.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任3名 保証債務 784,292千円 短期貸付金 62,400千円
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任3名
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任1名
工織株式会社	東京都 千代田区	百万円 14	不動産賃貸事業	97.1		保証債務 2,310,360千円
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム 当社への役務提供 役員の兼任1名
PT. TOKOKOSEN INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 250	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (1.0)		役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 南通江東製衣有限公司	中華人民共和国 南通市	千米ドル 781	衣料品事業	25.0		輸出:衣料用原材料 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任3名
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0		役員の兼任2名 保証債務 75,800千円
NISHIYORI(THAILAND)CO., LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 154,000	繊維事業	40.0 (0.0)		役員の兼任2名

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	294(13)
衣料品事業	254()
化学品事業	62()
石炭・鉱産物事業	4()
機械金属事業	31()
不動産賃貸事業	1()
全社(共通)	51()
合計	697(13)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	69(13)
衣料品事業	11()
化学品事業	21()
石炭・鉱産物事業	2()
機械金属事業	11()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	51()
合計	165(13)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記165名のうち、海外現地採用者等3名を除く162名の平均年齢は45.8才、平均勤続年数は15.3年であります。

3 従業員162名の平均年間給与は6,146千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

また、現地従業員等3名の平均年齢は45.6才、平均勤続年数は7.6年および平均年間給与は1,671千円であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復の動きがあったものの、長期化する円高や海外経済の減速の影響を受けるなど、景気は弱い動きで推移いたしました。年度後半は欧州債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性が高く、景気を下押しするリスクは依然として残っておりますが、昨年12月の新政権誕生を契機に、新政権が打ち出した金融緩和や財政政策を背景に国内株式市場は一気に大幅な上昇局面となり、長期間継続した円高についても大幅な円安へ進むなど、輸出企業を中心に業績回復への期待が高まりつつあります。

一方、当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、欧州債務危機や低調な米国経済の影響を受けた輸出不振などにより、2012年度の国内総生産の伸び率は、7.8%と13年ぶりに8.0%を下回りました。また、2012年度の日中貿易は、輸出入合計で前年比3.3%減の3,336億ドルとなりました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比2.6%増の497億1千1百万円、経常利益は前期比0.8%減の8億2千7百万円、当期純利益は前期比11.2%減の5億6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(繊維事業)

繊維事業のうち機能資材部門については、当部門の主力商品である自動車関連資材は、上期は補助金効果による国内自動車生産台数の増加と輸出販売の好調、さらには工場部門の主力であるエアバッグ試作事業の拡大等により大きく販売を伸ばしましたが、下期は出だしより国内自動車生産の減産、当社取扱い品のタイへの生産移管などにより厳しい状況が続きました。しかし、下期後半より海外市況の回復による輸出販売の増加と円安効果が重なり、下期実績は回復基調となりました。

工業材料部門については、自動車関連繊維資材を含む一般工業資材の販売は、円高やそれに伴う取引先の海外移転等の影響により既存商品が伸び悩みましたが、売上高を維持すべく新規商材の拡販に努めました。また、輸入商材であるコットンリントーパルプ等の取引は伸長いたしました。しかしながら、三重工場の織布事業は、市況の悪化により、主力製品の印刷用ブランケット基布を中心に大幅な減販となりました。

産業資材部門については、自動車関連資材は、主力商品である伝動ベルト補強用繊維の生産拠点が海外に移転し、当社の海外子会社が取引先の海外工場へ直接販売する商流に変更となったため、国内での販売が減少いたしました。一方、一般産業用繊維資材の販売が増加いたしました。また、貿易案件では中国からの金属加工品の輸入や自転車タイヤ用合繊織物、その他繊維材料の東南アジア向けの輸出が大幅に増加いたしました。一方、林業用資材については、造林面積の減少や他社商品との価格競争などにより減収となりました。

寝装品部門については、当部門は、消費者へ直接販売する商品を扱っており、商品作りの段階から消費者ニーズを捉えた商品を提供すべく営業活動を展開いたしました。しかしながら、長引く消費低迷の影響を受けたことにより、前年の販売実績をやや下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は141億8千万円、前期比9.9%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は3億9千8百万円、前期比14.0%の減少となりました。

(衣料品事業)

衣料品業界は、アパレル市場の消費が徐々に持ち直す中、百貨店およびチェーンストアにおける衣料品の売上が対前年比1.0%余り増加し、長年の前年割れの状況に変化がありました。当部門は、中国で自社縫製工場を運営する強みを発揮し、品質、納期管理面で顧客の信頼を得るとともに、販売時期に合わせたきめ細かい素材提案を行う営業を展開いたしました。また、インドにおいて製品および素材の開拓を進め、提案力を強化いたしました。これらにより上期は好調に推移いたしました。下期は残暑が長く続き、ユーザー各社の発注時期が大幅にずれしたこと等により売上は伸び悩みました。

以上の結果、売上高は15億3千5百万円、前期比13.2%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は1億6千1百万円、前期比0.9%の増加となりました。

(化学品事業)

中国の化繊業界は供給過剰が続いておりますが、繊維油剤の輸出は、顧客が製造ラインを新規に稼働させたことにより増販となり、スパンデックス原料につきましても、顧客がフル稼働を続けたことにより大幅に売上を伸ばしました。また、合成ゴムの輸出は、タイヤ用の販売が伸びました。一方、中国からの輸入アイテムは、全般的に円高および復興特需もあり好調に推移いたしました。開発案件のリチウムイオン電池関連は、材料面では電解質が安価な中国品の台頭により苦戦いたしました。銅箔等が大きく伸び、設備面では電池の量産設備の導入が遅れているものの、試作設備等を複数受注することができました。

以上の結果、売上高は254億8千3百万円、前期比6.5%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は2億6千1百万円、前期比33.8%の増加となりました。

(石炭・鉱産物事業)

非鉄金属・鉱産物の輸入は、製品需要の低迷および産出国の輸出制限などの影響により、大幅に減少いたしました。石炭の輸入は、東日本大震災で被災した石炭火力発電所が復旧・再稼働し、石炭の購入体制は整いましたが、中国炭の価格が相場に対して割高であり、契約に至らなかったため、今年度の取引実績はありませんでした。

以上の結果、売上高は13億1千3百万円、前期比42.2%の減少となり、セグメント損失（営業損失）は3千5百万円（前期は5千5百万円のセグメント損失）となりました。

(機械金属事業)

繊維設備の輸出は、中国において工業系製造設備の増設案件が増えたことにより増加いたしました。また、車載空調機用コンプレッサーの輸出は、新規顧客の取り込みに成功したこともあり伸びました。溶接材料の輸出は、造船用が減少いたしました。陸上、海洋構造物用が増加したため、ほぼ前年度並みとなりました。しかしながら、フォークリフト用エンジンの輸出は、欧州債務危機の影響を受けたことにより販売先の海外輸出の勢いが弱まったため、大幅に減少いたしました。また、甲板機械の輸出は世界的な造船不況の影響により前年に引き続き減少いたしました。

以上の結果、売上高は63億5千9百万円、前期比11.3%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は6千万円、前期比72.1%の減少となりました。

(不動産賃貸事業)

港区赤坂所在のKOSENビルにつきましては、安定した家賃収入を確保する一方、適切なビルメンテナンスを実施し、資産価値の維持に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルにつきましては、テナントからの安定収入の他にイベントホールの運営が伸長しており、収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は8億3千9百万円、前期比0.9%の増加となり、セグメント利益(営業利益)は5億3千2百万円、前期比3.4%の増加となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円増加し、29億6千8百万円(前連結会計年度は23億5千4百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2億6千1百万円(前連結会計年度は2億8千8百万円の減少)となりました。これは売上債権の増加6億4千5百万円による減少、たな卸資産の増加3億8千7百万円による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億2千6百万円の計上による増加、仕入債務の増加5億1千8百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は6千9百万円(前連結会計年度は2億1千8百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8千3百万円および貸付金の回収による収入1億9千6百万円による増加がありましたが、定期預金の預入による支出1億7千3百万円、貸付けによる支出1億9千4百万円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は3億円(前連結会計年度は1億5百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14億6千9百万円および社債の償還による支出3億8千2百万円がありましたが、長期借入れによる収入19億2千万円、社債の発行による収入1億4千7百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	3,537,426	117.0
衣料品事業	519,435	141.3
合計	4,056,861	119.6

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	9,267,056	95.4	52,018	65.7
衣料品事業	1,290,866	101.9	121,570	80.8
化学品事業	21,677,497	113.8	1,646,731	107.5
石炭・鉱産物事業	1,285,792	76.5	128,080	92.4
機械金属事業	4,712,793	70.2	3,355,065	73.1
合計	38,234,006	99.5	5,303,465	81.7

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	14,180,954	109.9
衣料品事業	1,535,086	113.2
化学品事業	25,483,059	106.5
石炭・鉱産物事業	1,313,874	57.7
機械金属事業	6,359,591	88.6
不動産賃貸事業	839,161	100.9
合計	49,711,729	102.6

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
烟台泰和新材料股? 有限公司	4,434,345	9.1	6,014,698	12.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、緊急経済対策による公共投資の増加に加え、自動車の増産などを背景に生産が持ち直しつつあり、アジア経済圏の持続的成長や回復基調にある米国経済、円安の進行などによる輸出の増加、また、個人消費や住宅投資の面で消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生も予想され、景気回復の動きが次第に確かなものになってくるものと思われま

す。一方、中国では、経済成長の鈍化傾向を反映し「持続的かつ健全な経済発展を促す」というスローガンのもと、引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、第12次五ヵ年計画の3年目にあたる2013年度の経済成長率を昨年と同じ7.5%とする目標を掲げており、以前の高成長路線から調和安定路線へ進んで行くものと思われま

す。このような環境の中で、当社といたしましては、

繊維関連事業におきましては、今後も工場部門の一層の合理化を推進するとともに、タイにおいて昨年新たに合弁事業として開始した繊維加工取引の一層の拡大を図ってまいります。また、日本メーカーの海外への生産移管が加速する中、現地での資材供給に対応できるよう生産・販売網の構築に取り組んでまいります。

衣料品事業におきましては、本社営業部門と上海現地法人の営業部門および無錫の工場との連携を強化し、さらなるサービスの提供に努めるとともに、新規アイテムの開発に積極的に取り組んでまいります。

化学品事業、石炭・鉱産物事業および機械金属事業におきましては、中国現地法人との連携を深め、輸出入ともに新規商品や新規商流の開拓に取り組んでまいります。特に車載用リチウムイオン電池など中国での新たな成長分野に着目し安定的な収益確保に努めていく所存です。

さらに、アジア貿易開発室を新設し、海外子会社を活用しインドネシア、ベトナム、ミャンマー、インドなどのアジア市場への販路開拓、拡大を本格化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の平成25年3月末時点の有利子負債116億6千1百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの当連結会計年度における売上高のうち59%が中国向けの売上高であります。中国では経済成長の鈍化傾向を反映し、引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、安定的な成長率を維持していくものと思われま

すが、中国経済の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは主としてアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高のうち80%が、東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であり、平成27年3月末まで賃貸借契約を締結しているものの、永続的で安定的な賃貸借関係が保証されているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高・売上総利益)

繊維事業においては、自動車関連資材の輸出が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

衣料品事業においては、得意先に対してきめ細かい素材提案を行うなど積極的に営業を展開し、売上高は増加いたしました。

化学品事業においては、ビタミン原料などの売上高は減少いたしました。繊維原料、合成ゴムの売上高は増加いたしました。

石炭・鉱産物事業においては、石炭の輸入の取扱はなく、鉱産物の輸入も減少いたしました。

機械金属事業においては、繊維設備の輸出については、大幅に売上高を伸ばしましたが、フォークリフト用エンジンの輸出、甲板機械の輸出については、売上高は減少いたしました。

不動産賃貸事業においては、KOSENビルについては、安定した家賃収入を確保し、za Houseビルについては、テナントからの安定収入の他にイベントホールの運営が伸長したため収入は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比12億6千5百万円(2.6%)増加し、497億1千1百万円となり、売上総利益は前期比3千8百万円(1.0%)増加し、35億1千8百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益は前期比3千8百万円(1.0%)増加しましたが、販売費及び一般管理費が、前期比1億4千4百万円(5.3%)増加したことにより、営業利益は前期比1億5百万円(13.5%)減少し、6億7千6百万円となりました。

(経常利益)

営業利益は前期比1億5百万円(13.5%)減少しましたが、営業外収益が、為替差益の増加、受取補償金の計上等により前期比1億5百万円(38.28%)増加したことにより、経常利益は前期比6百万円(0.8%)減少し、8億2千7百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益は前期比6百万円(0.8%)減少しましたが、特別損失が、減損損失、投資有価証券評価損等の計上により前期比1千2百万円(42.3%)増加したこと等により、税金等調整前当期純利益は前期比2千1百万円(2.5%)減少し、8億2千6百万円となりました。

(当期純利益)

法人税等調整額が前期比10百万円(45.4%)減少しましたが、法人税、住民税及び事業税が、前期比5千3百万円(21.6%)増加したこと等により、当期純利益は前期比6千4百万円(11.2%)減少し、5億6百万円となりました。

(3)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前期末比7億1千3百万円(29.1%)増加、受取手形及び売掛金が前期末比8億6千万円(15.8%)、商品及び製品等のたな卸資産が前期末比4億5千2百万円(26.7%)増加したこと等により、前期末比21億9千2百万円(20.1%)増加し、130億8千1百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少の一方、投資有価証券等の増加の結果、前期末比2億5千1百万円(1.9%)増加し、132億7千9百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前期末比7億9百万円(15.4%)、短期借入金が前期末比9億6千2百万円(43.6%)、1年内償還予定の社債が前期末比19億8百万円(499.4%)増加したこと等により、前期末比37億9千万円(44.4%)増加し、123億1千7百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、社債が前期末比21億4千万円(56.3%)、長期借入金が前期末比3億8千6百万円(7.9%)減少したこと等により、前期末比24億3千6百万円(21.4%)減少し、89億1千5百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比3億5千1百万円(3.1%)増加し、116億6千1百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、当連結会計年度の配当金の支払いにより2千万円減少したものの、当期純利益が5億6百万円計上されたこと等により、前期末比4億8千8百万円(12.2%)増加し、44億9千1百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安の影響で為替換算調整勘定が前期末比3億6千5百万円(前期末残高は3億5千3百万円)増加したこと、投資有価証券の時価の増加によりその他有価証券評価差額金が前期末比2億4千9百万円(154.9%)増加したこと等により、前期末比5億8千9百万円(前期末残高は4千3百万円)増加し、5億4千5百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比10億9千万円(27.0%)増加し、51億2千7百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計		
KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	505,145		2,624,050 (704.01)			1,051	3,130,246	
za House (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	421,970	37	396,385 (275.44)			2,454	820,847	
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 衣料品事業 化学品事業 石炭・ 鉱産物事業 機械金属事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所	440,712		1,514,215 (1,012.23)	30,298		5,497	1,990,723	107
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維資 材生産設備	171,292	56,221	65,426 (5,833.46)			790	293,730	34

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
工織㈱	東京都 千代田区	不動産 賃貸事業	賃貸設備	527,750	37	3,178,950 (792.25)			421	3,707,159	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 (シラ チャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	72,362	41,442	36,824 (8,796.40)	11,690	7,765		170,085	170
東工紡織品(無錫) 有限公司	中華人民 共和国 (無錫市)	繊維事業 衣料品 事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	180,439	118,356	(19,499.60)		12,272		311,068	273

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
平成5年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との 合併 合併比率 1:0.4

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		94			313	414
所有株式数 (株)		498,000		2,523,150			978,850	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		63.08			24.47	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋1-10-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	164	4.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	100	2.50
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1	80	2.00
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市兵庫区明和通3-2-15	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,706	42.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続していく基本方針のもと、当期の業績等を勘案し、1株当たり5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	20,000	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 祐 興	昭和17年 1月 5日生	昭和41年 4月 平成 5年10月 平成 6年 1月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 3月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 東工物産(株)入社 当社化学品部部長 当社上海事務所長兼南京事務所長 当社取締役海外事業本部化学品部長 当社取締役海外本部長 当社常務取締役海外本部長 上海東工物産有限公司董事長 東工物産貿易有限公司董事長 当社代表取締役専務中国事業統括 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務管理・営業部門統括 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	35
専務取締役	繊維事業 本部担当	石井 清 次	昭和19年 3月29日生	昭和41年 4月 平成 5年10月 平成13年 6月 平成15年 1月 平成16年 1月 平成16年 7月 平成18年 1月 平成19年 3月 平成20年 4月 平成21年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 2月 平成25年 4月 当社入社 当社審査部長 当社取締役繊維事業本部繊維資材事業部長兼繊維資材第一部長兼市場開発部長 上海東工物産有限公司董事總經理 当社取締役中国総代表 上海東工物産有限公司董事長 当社常務取締役繊維事業本部長 当社常務取締役繊維事業本部長兼開発室長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director Chairman KOSEN CORPORATION Director President(現任) 当社常務取締役繊維事業本部担当兼新商品開発部担当 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman(現任) 当社専務取締役繊維事業本部担当兼新商品開発部担当兼インドネシア事業担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 当社専務取締役繊維事業本部担当(現任)	(注)3	25
常務取締役	商品本部長 兼 コンプライア ンス担当	松田 旨 立	昭和20年 2月 6日生	昭和48年 7月 平成10年 7月 平成13年 6月 平成15年 1月 平成17年 9月 平成18年10月 平成19年 4月 平成20年 2月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 7月 平成24年 4月 東工物産(株)入社 当社繊維事業本部衣料品事業部長 当社取締役事業開発部長兼繊維事業本部衣料品事業部長 当社取締役商品本部長 無錫東聯製衣有限公司董事總經理 当社常務取締役商品本部長 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 無錫東聯製衣有限公司董事長 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 總經理 当社常務取締役衣料品事業統括 当社常務取締役商品本部長 東工紡織品(無錫)有限公司董事長(現任) 当社常務取締役商品本部長兼コンプライアンス担当(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外本部長 兼 アジア貿易開 発室 担当 兼 自動車販売管 理部担当	大倉 鎮信	昭和27年 7月18日生	昭和50年 4月 東工物産(株)入社 平成 8年 1月 当社広州事務所長 平成10年 1月 当社北京事務所長兼大連事務所長 平成13年 7月 当社中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 平成15年 7月 当社理事中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 平成16年 1月 当社理事海外本部化学品第三部長 平成16年 7月 当社理事海外本部原料資材部長 平成19年 6月 当社取締役海外本部長 平成21年 4月 当社取締役海外第一本部長 平成21年 6月 当社常務取締役海外本部長 平成23年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 市場調査室担当兼八ノイ事務所担当 平成24年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 市場調査室担当兼 自動車販売管理部担当 平成25年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 アジア貿易開発室担当兼 自動車販売管理部担当(現任) PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長 兼 安全保障貿易 管理室長	馬瀬 清孝	昭和26年 7月13日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入社 平成13年 4月 橋本フォーミング工業(株) (同行より業務出向) 平成15年 6月 みずほキャピタルパートナーズ(株)入社 平成16年 4月 (株)ファルテック入社 平成17年 2月 当社入社 財務部長 平成19年 2月 当社理事財務部長兼安全保障貿易管理 室長兼法務審査部・海外業務推進室 担当 平成19年 4月 当社理事管理本部長兼安全保障貿易管 理室長 平成19年 6月 当社取締役管理本部長兼安全保障貿易 管理室長 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 平成24年 7月 当社取締役管理本部長兼財務部長兼安 全保障貿易管理室長 平成25年 6月 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 兼安全保障貿易管理室長(現任)	(注)3	12
取締役	アジア貿易開 発室長 兼 自動車販売 管理部長	芳賀 栄晃	昭和25年 2月17日生	昭和54年 2月 東工物産(株)入社 平成 9年 4月 当社海外事業本部自動車部長 平成15年 7月 当社理事海外本部自動車第一部長 平成17年 4月 当社理事海外本部副本部長兼 新規事業開発室長 上海東工物産有限公司副總經理 平成17年 6月 当社取締役海外本部副本部長兼 新規事業開発室長 平成19年 1月 天津広裕達汽車销售有限公司董事長 平成19年 4月 当社取締役海外本部副本部長 平成19年 6月 当社取締役自動車事業担当 平成21年 1月 天津広裕達汽車销售有限公司副董事長 平成21年 4月 当社取締役海外第二本部長 平成21年 6月 当社取締役商品本部長 平成22年 4月 当社取締役自動車販売管理部長 平成23年 4月 天津広裕達汽車销售有限公司董事長 平成25年 4月 当社取締役自動車販売管理部長兼アジ ア貿易開発室長(現任) 天津広裕達汽車销售有限公司副董事長 (現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外本部 営業企画室長	石 金 良 介	昭和28年 4月 7日生	昭和53年 4月 平成13年 7月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成21年 1月 東工物産㈱入社 当社海外本部化学品事業部化学品第一部長 当社理事海外本部化学品第一部長 当社取締役海外本部化学品第一部長 当社取締役海外本部営業企画室長 (現任)	(注)3	11
取締役		伊佐見 健一郎	昭和31年4月30日生	昭和55年 4月 平成13年 7月 平成14年 1月 平成16年 1月 平成16年 7月 平成18年 1月 平成18年 7月 平成19年 9月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 東工物産㈱入社 当社海外本部物資第二部長 当社海外本部化学品事業部化学品第三部長 当社海外本部原料資材部長 上海東工物産有限公司董事總經理 東工物産貿易有限公司總經理 当社理事 東工物産貿易有限公司董事總經理 当社取締役(現任) 東工物産貿易有限公司董事長總經理 (現任) 上海東工物産有限公司董事長總經理 (現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長 總經理 広州東工物産貿易有限公司董事長 (現任)	(注)3	8
取締役	繊維事業 本部長	吉 村 達 也	昭和33年5月27日生	平成元年 9月 平成12年 7月 平成14年 1月 平成16年 1月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 当社入社 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長兼名古屋支店長 当社繊維事業本部工業資材事業部 機能資材部長兼名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長兼 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Managing Director KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director President 当社取締役繊維事業本部機能資材部長 兼名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部副本部長兼 機能資材部長兼名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部長(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director Chairman(現任)	(注)3	8
取締役	ハノイ事務所 管轄	五 十 嵐 清 孝	昭和26年6月18日生	昭和53年 4月 平成12年 7月 平成17年 7月 平成20年 4月 平成23年 6月 平成24年 2月 平成24年 4月 東工物産㈱入社 当社海外第二本部自動車第二部長 当社理事海外本部自動車部長 当社理事 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director President(現任) 当社取締役(現任) PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director President(現任) ハノイ事務所管轄(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 亘 康	昭和22年 4月26日生	昭和46年 4月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成16年 2月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 7月 平成24年 6月 当社入社 当社繊維事業本部繊維資材事業部 第一部部长 当社繊維事業本部繊維資材事業部繊維 資材第二部部长兼大阪事務所長 工織機取締役 当社総務部長兼秘書室室長 当社管理本部総務部長兼秘書室長 当社理事管理本部総務部長兼秘書室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		畑 敬	昭和28年 5月23日生	昭和56年10月 昭和59年 4月 平成15年 6月 司法試験合格 弁護士登録風間法律事務所 (現 畑・植松法律事務所)に勤務 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		池田 健	昭和 6年 9月 3日生	昭和46年 1月 昭和59年 7月 平成元年 6月 平成 2年 7月 平成22年 6月 税理士資格取得 東京国税局調査第三部調査第28部門 統括国税調査官 金沢国税不服審判所長 (主席国税審判官) 池田税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役(現任)	(注)6	
計						170

(注)1 畑敬氏と当社との間には顧問弁護士契約があります。

2 畑敬、池田健の両氏は社外監査役であります。

3 任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

4 任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

5 任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

会社の機関の説明

当社は、取締役10名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とあるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。また、経営における敏速な意思決定と実行を図るため「常務会」を設置し、経営上の重要事項については、常務会で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに税務の専門家である税理士1名を社外監査役として選任しております。

なお、人数については、本有価証券報告書提出日現在であります。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、平成18年7月1日付で設置した「内部統制室」（本有価証券報告書提出日現在1名）を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。

内部統制体制の構築に当っては、平成19年10月30日開催の取締役会の決議にもとづき、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓蒙活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。さらに、具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底の三つの事項について教育マニュアルを作成し社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定についても整備を進めております。加えて内部統制体制の整備、運用を進めるために内部監査を実施しております。

また、当社は新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱し、同監査法人より会計監査人の立場から積極的にコーポレート・ガバナンスについて意見をいただくとともに、顧問弁護士からも必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。当事業年度においては、監査役会を16回開催しております。

また、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求め、取締役の職務執行を、厳正に監査しております。

なお、監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は121,155千円で、監査役に対する報酬総額は16,577千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与48,093千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した16,904千円(うち監査役分1,361千円)を含んでおります。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	阿部 純也	新日本有限責任監査法人
	佐藤 秀明	

(注) 1 継続監査年数は7年を超える者がいないため記載を省略しております。

2 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他5名

社外監査役との関係

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役池田健氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,500	
連結子会社				
計	25,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,793	3,161,305
受取手形及び売掛金	5,439,667	6,300,628
商品及び製品	1,463,494	1,793,592
仕掛品	13,007	7,485
原材料及び貯蔵品	215,521	343,654
繰延税金資産	84,638	117,897
短期貸付金	173,723	196,176
その他	1,071,333	1,184,365
貸倒引当金	20,241	23,939
流動資産合計	10,888,938	13,081,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,715,032	4,752,614
減価償却累計額	2,231,441	2,395,742
建物及び構築物(純額)	2,483,591	2,356,872
機械装置及び運搬具	937,663	1,003,804
減価償却累計額	701,960	763,528
機械装置及び運搬具(純額)	235,703	240,276
土地	7,979,320	7,949,003
リース資産	69,819	86,782
減価償却累計額	31,375	40,410
リース資産(純額)	38,444	46,371
その他	239,866	259,115
減価償却累計額	197,073	221,504
その他(純額)	42,793	37,611
有形固定資産合計	10,779,852	10,630,135
無形固定資産		
土地使用権	26,924	29,751
ソフトウェア	6,597	9,313
その他	6,167	6,163
無形固定資産合計	39,688	45,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,078	1,892,728
長期貸付金	4,240	2,804
その他	722,219	744,728
減価償却累計額	12,413	12,517
その他(純額)	709,805	732,210
貸倒引当金	26,421	23,507
投資その他の資産合計	2,208,703	2,604,236
固定資産合計	13,028,244	13,279,600
資産合計	23,917,183	26,360,766

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,604,370	4 5,314,144
短期借入金	2 2,204,535	2 3,166,672
1年内償還予定の社債	2 382,000	2 2,290,000
リース債務	16,036	20,602
未払法人税等	198,414	154,365
繰延税金負債	1,110	923
賞与引当金	149,876	178,947
その他	971,264	1,192,227
流動負債合計	8,527,607	12,317,883
固定負債		
社債	2 3,800,000	2 1,660,000
長期借入金	2 4,883,340	2 4,497,250
リース債務	23,721	26,878
繰延税金負債	222,866	396,795
再評価に係る繰延税金負債	3 490,291	3 488,298
退職給付引当金	310,826	259,377
役員退職慰労引当金	215,519	222,723
負ののれん	701,084	661,022
長期預り敷金保証金	705,071	703,455
固定負債合計	11,352,721	8,915,800
負債合計	19,880,328	21,233,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	3,720,098	4,208,536
株主資本合計	4,002,991	4,491,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,799	409,943
繰延ヘッジ損益	3,316	18,440
土地再評価差額金	3 145,524	3 141,918
為替換算調整勘定	353,440	12,208
その他の包括利益累計額合計	43,799	545,629
少数株主持分	77,662	90,022
純資産合計	4,036,854	5,127,082
負債純資産合計	23,917,183	26,360,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	48,446,197	49,711,729
売上原価	¹ 44,966,462	¹ 46,193,720
売上総利益	3,479,735	3,518,009
販売費及び一般管理費	² 2,696,872	² 2,841,057
営業利益	782,863	676,952
営業外収益		
受取利息	14,670	18,087
受取配当金	49,764	75,004
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	52,816	11,734
為替差益	102,932	135,678
受取補償金	-	75,000
その他	15,704	26,025
営業外収益合計	275,951	381,592
営業外費用		
支払利息	152,385	152,913
支払保証料	41,579	41,062
社債発行費	6,289	2,188
その他	24,071	34,816
営業外費用合計	224,326	230,981
経常利益	834,487	827,563
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,024	³ 6,735
投資有価証券売却益	12,108	35,745
保険解約返戻金	30,360	-
特別利益合計	44,493	42,480
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,267	⁴ 320
固定資産除却損	⁵ 786	⁵ 583
投資有価証券評価損	2,256	20,897
減損損失	⁶ 5,325	⁶ 18,584
ゴルフ会員権評価損	9,400	3,200
関係会社清算損	11,575	-
特別損失合計	30,610	43,586
税金等調整前当期純利益	848,371	826,457
法人税、住民税及び事業税	247,501	300,980
法人税等調整額	23,018	12,553
法人税等合計	270,520	313,533
少数株主損益調整前当期純利益	577,851	512,923
少数株主利益	7,558	6,846
当期純利益	570,292	506,077

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577,851	512,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,511	249,143
繰延ヘッジ損益	2,195	21,756
土地再評価差額金	70,238	-
為替換算調整勘定	34,065	319,855
持分法適用会社に対する持分相当額	362	52,800
その他の包括利益合計	1, 2 51,516	1, 2 600,042
包括利益	629,367	1,112,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,764	1,099,113
少数株主に係る包括利益	4,603	13,853

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	82,893	82,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,893	82,893
利益剰余金		
当期首残高	3,166,647	3,720,098
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
従業員奨励福利基金	-	1,245
当期純利益	570,292	506,077
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
当期変動額合計	553,450	488,438
当期末残高	3,720,098	4,208,536
株主資本合計		
当期首残高	3,449,541	4,002,991
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
従業員奨励福利基金	-	1,245
当期純利益	570,292	506,077
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
当期変動額合計	553,450	488,438
当期末残高	4,002,991	4,491,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147,287	160,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,511	249,143
当期変動額合計	13,511	249,143
当期末残高	160,799	409,943
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,121	3,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,195	21,756
当期変動額合計	2,195	21,756
当期末残高	3,316	18,440

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	78,444	145,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,080	3,606
当期変動額合計	67,080	3,606
当期末残高	145,524	141,918
為替換算調整勘定		
当期首残高	321,966	353,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,473	365,649
当期変動額合計	31,473	365,649
当期末残高	353,440	12,208
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,113	43,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,313	589,429
当期変動額合計	51,313	589,429
当期末残高	43,799	545,629
少数株主持分		
当期首残高	73,820	77,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,842	12,359
当期変動額合計	3,842	12,359
当期末残高	77,662	90,022
純資産合計		
当期首残高	3,428,248	4,036,854
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
従業員奨励福利基金	-	1,245
当期純利益	570,292	506,077
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,155	601,788
当期変動額合計	608,606	1,090,227
当期末残高	4,036,854	5,127,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,371	826,457
減価償却費	264,359	250,462
減損損失	5,325	18,584
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,168	25,766
貸倒引当金の増減額（ は減少）	128	784
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,474	51,714
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64,109	7,204
受取利息及び受取配当金	64,435	93,092
支払利息	152,385	152,913
持分法による投資損益（ は益）	52,816	11,734
固定資産除却損	786	583
固定資産売却損益（ は益）	757	6,415
投資有価証券売却損益（ は益）	12,108	35,745
投資有価証券評価損益（ は益）	2,256	20,897
保険解約返戻金	30,360	-
受取補償金	-	75,000
売上債権の増減額（ は増加）	333,593	645,559
たな卸資産の増減額（ は増加）	204,703	387,758
未収消費税等の増減額（ は増加）	38,797	1,550
仕入債務の増減額（ は減少）	53,765	518,564
その他の流動資産の増減額（ は増加）	345,309	19,144
その他の流動負債の増減額（ は減少）	235,216	161,179
その他の固定資産の増減額（ は増加）	8,868	2,423
その他	19,362	10,601
小計	19,707	607,442
利息及び配当金の受取額	107,294	77,897
補償金の受取額	-	75,000
利息の支払額	145,121	151,194
法人税等の支払額	230,567	347,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,102	261,174

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	116,945	83,460
定期預金の預入による支出	104,635	173,875
有形固定資産の取得による支出	74,584	64,454
有形固定資産の売却による収入	4,190	53,710
投資有価証券の取得による支出	158,994	5,399
投資有価証券の売却による収入	24,222	40,495
関係会社出資金の払込による支出	10,000	-
貸付けによる支出	172,340	194,740
貸付金の回収による収入	99,809	196,123
保険積立金の解約による収入	63,098	-
その他	6,110	4,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,398	69,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	98,639	125,077
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,485	20,242
長期借入れによる収入	1,870,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出	2,076,000	1,469,030
社債の発行による収入	493,710	147,811
社債の償還による支出	454,000	382,000
配当金の支払額	20,039	19,952
少数株主への配当金の支払額	762	761
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,938	300,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,242	121,015
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	645,681	613,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,000,614	2,354,933
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,354,933	1 2,968,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.

KOSEN (THAILAND) CO., LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

工織株式会社

広州東工物産貿易有限公司

PT. TOKOKOSEN INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

南通江東製衣有限公司

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち工織株式会社の決算日は3月31日であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械装置及び運搬具...7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2～9年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年で按分した額を費用処理しております。

なお、当社は、従業員数が300人未満であるため日本公認会計士協会において公表された「退職給付会計に関する実務指針」に示された簡便法(確定給付企業年金制度について直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)

ヘッジ方針

管理規定における「外国為替予約取扱要領」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	153,716千円	157,959千円
その他(出資金)	270,596	267,724

2 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	19,995千円	19,205千円
建物及び構築物	2,004,655	1,897,635
土地	7,745,451	7,745,451
投資有価証券	794,988	1,049,498
計	10,565,091	10,711,790

担保付債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,791,015千円	2,580,172千円
長期借入金	4,202,860	3,430,670
社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,182,000	3,950,000
計	10,175,875	9,960,842

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	130,600千円	75,800千円

4 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

平成12年3月31日

5 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	67,211千円	58,519千円
支払手形	30,736	34,236

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	6,946千円	15,155千円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与賞与	1,221,926千円	1,304,161千円
賞与引当金繰入額	135,076	164,647
役員退職慰労引当金繰入額	17,454	16,904
退職給付費用	132,850	107,996
貸倒引当金繰入額	321	3,706

3 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,667千円
機械装置及び運搬具	2,018	849
土地		3,218
その他(有形固定資産)	5	
計	2,024	6,735

4 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	914千円	320千円
その他(有形固定資産)	352	
計	1,267	320

5 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	147千円	千円
機械装置及び運搬具	87	40
リース資産	118	59
その他(有形固定資産)	433	484
計	786	583

6 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産等	土地	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

「土地」については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	5,325

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産等	土地	神奈川県
	機械装置及び運搬具	タイ王国

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

「土地」および「機械装置及び運搬具」については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない為、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	5,600
機械装置及び運搬具	12,984
合計	18,584

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、「土地」については固定資産税評価額をもとに評価しており、「機械装置及び運搬具」については備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,986千円	376,615千円
組替調整額	5,652	11,039
計	8,638	387,655
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,458	35,091
組替調整額		
計	3,458	35,091
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,641	319,855
組替調整額	11,575	
計	34,065	319,855
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	362	52,800
組替調整額		
計	362	52,800
税効果調整前合計	39,609	725,219
税効果額	91,126	125,176
その他の包括利益合計	51,516	600,042

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	8,638千円	387,655千円
税効果額	22,150	138,511
税効果調整後	13,511	249,143
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	3,458	35,091
税効果額	1,263	13,334
税効果調整後	2,195	21,756
土地再評価差額金		
税効果調整前		
税効果額	70,238	
税効果調整後	70,238	
為替換算調整勘定		
税効果調整前	34,065	319,855
税効果額		
税効果調整後	34,065	319,855
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	362	52,800
税効果額		
税効果調整後	362	52,800
その他の包括利益合計		
税効果調整前	39,609	725,219
税効果額	91,126	125,176
税効果調整後	51,516	600,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,447,793 千円	3,161,305 千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	92,860	192,875
現金及び現金同等物	2,354,933	2,968,430

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として当社における基幹システム等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、管理規程（「外国為替予約取扱要領」）に基づき、経理部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき経理部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,447,793	2,447,793	
(2) 受取手形及び売掛金	5,439,667	5,439,667	
(3) 短期貸付金	173,723	173,723	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,288,763	1,288,763	
資産計	9,349,948	9,349,948	
(5) 支払手形及び買掛金	4,604,370	4,604,370	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	804,015	804,015	
(7) 1年内償還予定の社債	382,000	382,000	
(8) 社債	3,800,000	3,800,000	
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,283,860	6,305,962	22,102
負債計	15,874,245	15,896,348	22,102
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,779	1,779	
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	5,349	5,349	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,161,305	3,161,305	
(2) 受取手形及び売掛金	6,300,628	6,300,628	
(3) 短期貸付金	196,176	196,176	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,665,308	1,665,308	
資産計	11,323,419	11,323,419	
(5) 支払手形及び買掛金	5,314,144	5,314,144	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	929,092	929,092	
(7) 1年内償還予定の社債	2,290,000	2,290,000	
(8) 社債	1,660,000	1,660,000	
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,734,830	6,774,253	39,423
負債計	16,928,067	16,967,491	39,423
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(997)	(997)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	(29,742)	(29,742)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債
当社グループの発行する社債は変動金利によるものであり、短期間に市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	232,315	227,419
長期預り敷金保証金	705,071	703,455

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭で貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくもので、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	2,440,499
受取手形及び売掛金	5,439,667
短期貸付金	173,723
合計	8,053,891

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,154,382
受取手形及び売掛金	6,300,628
短期貸付金	196,176
合計	9,651,187

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	804,015					
社債	382,000	2,260,000	620,000	920,000		
長期借入金	1,400,520	1,769,880	990,520	640,520	635,420	847,000
合 計	2,586,535	4,029,880	1,610,520	1,560,520	635,420	847,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	929,092					
社債	2,290,000	650,000	950,000	30,000	30,000	
長期借入金	2,237,580	1,352,274	1,022,274	976,404	337,134	809,164
合 計	5,456,672	2,002,274	1,972,274	1,006,404	367,134	809,164

(有価証券関係)

1. その他の有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	803,581	305,031	498,549
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	803,581	305,031	498,549
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485,182	758,818	273,636
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	485,182	758,818	273,636
合計		1,288,763	1,063,850	224,913

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057,889	319,252	738,637
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,057,889	319,252	738,637
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	607,418	733,488	126,069
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	607,418	733,488	126,069
合計		1,665,308	1,052,740	612,568

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,222	12,108	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,495	35,745	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,256千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,897千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	137,478		2,755	2,755
	買建 円	121,777		975	975

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	153,077		838	838
	買建 米ドル	9,467		69	69
	円	2,272		90	90

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		57,786		219
	タイパーツ		132,595		5,770
買建	米ドル	買掛金	241,757		10,902
	人民元		1,919		2

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		171,604		3,427
	タイパーツ		275,200		30,109
	買建	買掛金			
	米ドル		281,250		3,650
	人民元		133,708		166
	ユーロ		971		21

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	48,828,936	46,839,233
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	59,000,000	60,852,563
差引額(千円)	10,171,063	14,013,329

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 3.07%

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 3.16%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	770,325	814,200
(2)年金資産(千円)	386,146	505,920
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	384,179	308,279
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	73,352	48,901
(5)退職給付引当金(3)+(4)(千円)	310,826	259,377

(注)1 退職給付債務の算定にあたり、年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	119,654	94,749
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,450	24,450
(3)退職給付費用(1)+(2)(千円)	144,105	119,200

(注)1 簡便法による退職給付費用を「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,638千円	11,633千円
投資有価証券評価損	22,930	28,718
ゴルフ会員権評価損	26,256	27,395
退職給付引当金	110,025	91,770
賞与引当金	47,424	61,997
役員退職慰労引当金	76,724	79,289
未払社会保険料	6,460	7,983
減損損失	14,916	17,902
その他	41,686	56,567
繰延税金資産小計	356,062	383,259
評価性引当額	152,415	165,663
繰延税金資産合計	203,647	217,595
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,113	202,625
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	206,768	205,807
在外子会社の留保利益	61,041	78,690
その他	11,061	10,293
繰延税金負債合計	342,985	497,416
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	139,338	279,821

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	84,638千円	117,897千円
流動負債 繰延税金負債	1,110	923
固定負債 繰延税金負債	222,866	396,795

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額		2.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.9%
連結子会社での適用税率との差異		3.1%
在外子会社の留保利益		1.8%
負ののれん償却額		1.9%
持分法投資利益		2.5%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.9%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社1社では、東京都内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、560,430千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は、5,325千円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、575,297千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は、5,600千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,003,697	7,910,808
	期中増減額	92,889	95,911
	期末残高	7,910,808	7,814,896
期末時価		9,559,100	9,487,909

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったもの）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材事業、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	12,895,521	1,355,907	23,910,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	12,895,521	1,355,907	23,910,966
セグメント利益又は損失()	464,228	160,030	195,392
その他の項目			
減価償却費	86,097	37,925	10,513
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	2,275,397	7,177,476	830,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	2,275,397	7,177,476	830,928
セグメント利益又は損失()	55,186	217,240	515,165
その他の項目			
減価償却費	1,566	3,273	103,826
	報告セグメント	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	48,446,197		48,446,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	48,446,197		48,446,197
セグメント利益又は損失()	1,496,870	714,007	782,863
その他の項目			
減価償却費	243,203	21,156	264,359

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 714,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	14,180,954	1,535,086	25,483,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,180,954	1,535,086	25,483,059
セグメント利益又は損失()	398,997	161,504	261,571
その他の項目			
減価償却費	82,355	37,791	8,508
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	1,313,874	6,359,591	839,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,313,874	6,359,591	839,161
セグメント利益又は損失()	35,835	60,532	532,854
その他の項目			
減価償却費	547	3,158	97,398
	報告セグメント	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	49,711,729		49,711,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	49,711,729		49,711,729
セグメント利益又は損失()	1,379,624	702,672	676,952
その他の項目			
減価償却費	229,758	20,703	250,462

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 702,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,456,972	29,874,000	4,115,225	48,446,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
烟台泰和新材料股? 有限公司	4,434,345	化学品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
13,604,450	29,625,647	6,481,631	49,711,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
烟台泰和新材料股? 有限公司	6,014,698	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
減損損失				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失			5,325	5,325

(注) 調整額は、提出会社で所管する遊休資産等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
減損損失				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失			18,584	18,584

(注) 調整額は、提出会社等で所管する遊休資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

負ののれんの発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当期償却額				
当期末残高				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額		40,061		40,061
当期末残高		701,084		701,084

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれんの発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当期償却額				
当期末残高				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額		40,061		40,061
当期末残高		661,022		661,022

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	989.79円	1,259.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,036,854	5,127,082
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	77,662	90,022
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,959,192	5,037,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	142.57円	126.51円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	570,292	506,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,292	506,077
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第4回無担保社債	平成17年 9月12日	50,000		0.65	無担保	平成24年 8月24日
"	第10回無担保社債	平成19年 8月31日	12,000		0.55	無担保	平成24年 8月31日
"	第11回無担保社債	平成21年 1月21日	160,000	80,000 (80,000)	0.41	無担保	平成25年 12月30日
"	第12回無担保社債	平成21年 1月30日	160,000	80,000 (80,000)	0.49	無担保	平成26年 1月30日
"	第13回無担保社債	平成22年 8月31日	500,000	500,000 ()	0.37	無担保	平成27年 8月31日
"	第14回無担保社債	平成22年 11月11日	200,000	200,000 (200,000)	0.52	無担保	平成25年 11月11日
"	第15回無担保社債	平成22年 9月30日	300,000	300,000 ()	0.35	無担保	平成27年 9月30日
"	第16回無担保社債	平成23年 2月10日	160,000	120,000 (40,000)	0.39	無担保	平成28年 2月10日
"	第17回無担保社債	平成23年 2月10日	160,000	120,000 (40,000)	0.39	無担保	平成28年 2月10日
"	第18回無担保社債	平成23年 3月31日	160,000	120,000 (40,000)	0.45	無担保	平成28年 3月31日
"	第19回無担保社債	平成23年 6月30日	500,000	500,000 ()	0.50	無担保	平成26年 6月30日
"	第20回無担保社債	平成25年 1月10日		150,000 (30,000)	0.40	無担保	平成30年 1月10日
工織(株)	第4回無担保社債	平成21年 3月31日	880,000	840,000 (840,000)	0.35	無担保	平成26年 3月25日
"	第5回無担保社債	平成23年 3月31日	940,000	940,000 (940,000)	0.45	無担保	平成26年 3月31日
合計			4,182,000	3,950,000 (2,290,000)			

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,290,000	650,000	950,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	804,015	929,092	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400,520	2,237,580	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	16,036	20,602		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,883,340	4,497,250	1.84	平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,721	26,878		平成31年 2月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	1,256			
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)				
合計	7,128,889	7,711,403		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,352,274	1,022,274	976,404	337,134
リース債務	12,739	5,894	5,089	1,980

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,380,482	2 1,801,535
受取手形	4 2,132,599	4 2,076,852
売掛金	1 2,318,247	1 3,073,711
商品及び製品	1,243,342	1,252,522
前渡金	560,738	612,987
前払費用	38,349	36,486
繰延税金資産	81,567	98,502
未収収益	4	385
短期貸付金	32,463	63,836
未収入金	74,384	161,521
未収消費税等	224,823	203,249
その他	16,860	13,914
貸倒引当金	22,860	26,375
流動資産合計	8,081,005	9,369,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463,425	3,470,187
減価償却累計額	1,798,372	1,895,453
建物及び構築物（純額）	2 1,665,053	2 1,574,734
機械及び装置	497,458	518,444
減価償却累計額	437,230	445,210
機械及び装置（純額）	60,228	73,233
車両運搬具	20,425	19,328
減価償却累計額	18,410	18,292
車両運搬具（純額）	2,014	1,036
工具、器具及び備品	135,111	135,481
減価償却累計額	121,468	124,833
工具、器具及び備品（純額）	13,643	10,647
土地	2, 3 4,738,828	2, 3 4,733,228
リース資産	55,934	62,841
減価償却累計額	27,617	32,543
リース資産（純額）	28,316	30,298
有形固定資産合計	6,508,084	6,423,179
無形固定資産		
ソフトウェア	2,674	6,006
その他	6,137	6,137
無形固定資産合計	8,812	12,143

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,367,362	2 1,734,768
関係会社株式	474,669	746,666
出資金	146,352	166,646
関係会社出資金	1,887,970	1,877,970
従業員に対する長期貸付金	4,240	2,804
破産更生債権等	16,275	18,653
長期前払費用	2,540	3,964
繰延税金資産	49,486	-
投資不動産	34,341	34,341
減価償却累計額	12,413	12,517
投資不動産(純額)	21,927	21,823
長期未収入金	8,758	3,700
差入保証金	180,078	180,262
生命保険積立金	22,703	24,334
ゴルフ会員権	121,818	116,602
その他	14,000	13,989
貸倒引当金	26,444	23,507
投資その他の資産合計	4,291,740	4,888,680
固定資産合計	10,808,637	11,324,003
資産合計	18,889,643	20,693,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,564,705	4 1,721,252
買掛金	2,261,897	2,561,615
短期借入金	2 804,015	2 929,092
1年内返済予定の長期借入金	2 1,320,520	2 1,707,220
1年内償還予定の社債	2 342,000	2 510,000
リース債務	12,780	15,160
未払金	141,727	137,402
未払費用	30,234	34,678
未払法人税等	146,300	109,200
前受金	581,559	835,142
預り金	28,174	23,183
賞与引当金	124,800	148,300
その他	4,979	34,173
流動負債合計	7,363,694	8,766,422

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	2 2,020,000	2 1,660,000
長期借入金	2 4,352,980	2 4,497,250
リース債務	16,952	16,652
繰延税金負債	-	106,125
再評価に係る繰延税金負債	3 490,291	3 488,298
退職給付引当金	309,060	257,782
役員退職慰労引当金	215,519	222,723
長期預り敷金保証金	705,071	703,455
固定負債合計	8,109,874	7,952,287
負債合計	15,473,569	16,718,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	1,755,314	2,089,884
利益剰余金合計	2,823,539	3,158,108
株主資本合計	3,106,432	3,441,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,799	409,943
繰延ヘッジ損益	3,316	18,440
土地再評価差額金	3 145,524	3 141,918
評価・換算差額等合計	309,641	533,421
純資産合計	3,416,073	3,974,423
負債純資産合計	18,889,643	20,693,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,800,958	39,951,137
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,093,110	1,243,342
当期商品及び製品仕入高	38,654,275	37,740,040
合計	39,747,385	38,983,383
商品及び製品期末たな卸高	1,243,342	1,252,522
売上原価合計	38,504,042 ₁	37,730,860 ₁
売上総利益	2,296,916	2,220,276
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	64,979	65,475
その他の販売費	12,838	20,077
貸倒引当金繰入額	1,000	3,500
役員報酬	129,261	120,828
役員退職慰勞引当金繰入額	17,454	16,904
従業員給料及び賞与	821,244	851,963
賞与引当金繰入額	110,000	134,000
退職給付費用	131,438	107,386
福利厚生費	139,856	149,458
旅費及び交通費	136,046	117,612
賃借料	31,834	28,652
通信・消耗品費	54,477	46,347
租税公課	30,266	31,434
交際費	30,247	28,398
減価償却費	38,345	34,368
その他	124,642	129,419
販売費及び一般管理費合計	1,873,932	1,885,828
営業利益	422,984	334,448
営業外収益		
受取利息	1,104	1,873
受取配当金	50,496 ₂	151,137 ₂
為替差益	110,377	147,932
受取補償金	-	75,000
雑収入	11,050	19,979
営業外収益合計	173,028	395,923
営業外費用		
支払利息	114,278	118,138
社債利息	12,433	10,717
社債発行費	6,289	2,188
支払保証料	22,162	20,577
雑損失	17,535	32,135
営業外費用合計	172,700	183,758
経常利益	423,311	546,613

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 299	3 60
投資有価証券売却益	12,108	35,745
保険解約返戻金	30,360	-
特別利益合計	42,769	35,805
特別損失		
固定資産除却損	4 606	4 40
投資有価証券評価損	2,256	20,897
ゴルフ会員権評価損	9,400	3,200
減損損失	5 5,325	5 5,600
特別損失合計	17,587	29,737
税引前当期純利益	448,493	552,681
法人税、住民税及び事業税	146,218	190,212
法人税等調整額	43,932	11,506
法人税等合計	190,150	201,718
当期純利益	258,342	350,962

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,893	82,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,893	82,893
資本剰余金合計		
当期首残高	82,893	82,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	181,124	181,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,124	181,124
為替変動積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	737,100	737,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	737,100	737,100

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,814	1,755,314
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	258,342	350,962
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
当期変動額合計	241,500	334,569
当期末残高	1,755,314	2,089,884
利益剰余金合計		
当期首残高	2,582,038	2,823,539
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	258,342	350,962
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
当期変動額合計	241,500	334,569
当期末残高	2,823,539	3,158,108
株主資本合計		
当期首残高	2,864,932	3,106,432
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	258,342	350,962
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
当期変動額合計	241,500	334,569
当期末残高	3,106,432	3,441,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147,287	160,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,511	249,143
当期変動額合計	13,511	249,143
当期末残高	160,799	409,943
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,121	3,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,195	21,756
当期変動額合計	2,195	21,756
当期末残高	3,316	18,440

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	78,444	145,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,080	3,606
当期変動額合計	67,080	3,606
当期末残高	145,524	141,918
評価・換算差額等合計		
当期首残高	226,853	309,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,787	223,780
当期変動額合計	82,787	223,780
当期末残高	309,641	533,421
純資産合計		
当期首残高	3,091,785	3,416,073
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	258,342	350,962
土地再評価差額金の取崩	3,157	3,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,787	223,780
当期変動額合計	324,288	558,349
当期末残高	3,416,073	3,974,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物...5～44年

機械及び装置 ...7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2～9年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年で按分した額を費用処理しております。

なお、当社は、従業員数が300人未満であるため日本公認会計士協会において公表された「退職給付会計に関する実務指針」に示された簡便法(確定給付企業年金制度について直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)を採用しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定(「外国為替予約取扱要領」)に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	488,995千円	464,472千円

2. 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物及び構築物	1,440,214	1,369,884
土地	4,566,501	4,566,501
投資有価証券	794,988	1,049,498
計	6,820,704	7,004,884

担保付債務（取引保証を除く）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,711,015千円	2,049,812千円
長期借入金	3,672,500	3,430,670
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	2,362,000	2,170,000
保証債務	2,430,360	2,310,360
計	10,175,875	9,960,842

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工織株式会社	2,430,360千円	2,310,360千円
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	160,733	159,412
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	485,347	784,292
天津広裕達汽車销售有限公司	130,600	75,800
東工物産貿易有限公司	5,290	
計	3,212,330	3,329,864

4. 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

平成12年3月31日

5. 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	67,211千円	58,519千円
支払手形	30,736	34,236

(損益計算書関係)

1. 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	6,624千円	15,352千円

2. 2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	731千円	76,133千円

3. 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	299千円	60千円

4. 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	147千円	千円
機械及び装置	87	
車両運搬具		40
工具、器具及び備品	371	
計	606	40

5. 5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産等	土地	神奈川県

当社は、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

「土地」については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	5,325

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産等	土地	神奈川県

当社は、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

「土地」については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	5,600

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として当社における基幹システム等（工具、器具及び備品）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	320,952	592,952
関連会社株式	153,716	153,714
計	474,669	746,666

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,641千円	12,558千円
投資有価証券評価損	22,930	28,718
ゴルフ会員権評価損	26,256	27,395
退職給付引当金	110,025	91,770
賞与引当金	47,424	56,354
役員退職慰労引当金	76,724	79,289
未払社会保険料	6,460	7,983
減損損失	14,916	14,916
その他	36,727	38,954
繰延税金資産小計	352,107	357,942
評価性引当額	152,415	160,020
繰延税金資産合計	199,692	197,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,113	202,625
その他	4,525	2,919
繰延税金負債計	68,638	205,545
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	131,053	7,622

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	854.01円	993.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,416,073	3,974,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,416,073	3,974,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	64.58円	87.74円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	258,342	350,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,342	350,962
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	526,120
(株)ブリヂストン	55,000	172,920
三ツ星ベルト(株)	301,340	149,163
日東電工(株)	25,226	139,827
横浜ゴム(株)	123,556	119,231
豊田合成(株)	31,579	68,147
バンドー化学(株)	226,642	67,086
(株)シー・シー・アイ	1,000	50,000
J S R(株)	24,255	46,496
(株)みずほフィナンシャルグループ	214,230	44,345
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	42,175
コクヨ(株)	44,378	29,911
アキレス(株)	201,949	29,080
住友ゴム工業(株)	16,800	25,502
(株)ダイセル	31,774	23,227
フランスベッドホールディングス(株)	98,285	20,345
櫻護謨(株)	59,163	17,394
(株)フコク	17,725	15,439
三菱製紙(株)	156,100	14,985
イオン(株)	12,000	13,056
東海カーボン(株)	40,000	13,000
ユニーグループ・ホールディングス(株)	19,000	12,977
愛知製鋼(株)	33,000	12,870
旭化成(株)	20,547	12,574
横河電機(株)	11,100	10,311
スターライト工業(株)	159,340	8,197
日東紡(株)	19,986	7,234

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
新日鐵住金(株)	21,180	5,252
遠州帆布工業(株)	50,000	5,000
ユニチカ(株)	84,487	4,393
藤倉ゴム工業(株)	10,920	2,970
(株)中山製鋼所	39,692	2,619
日立電線(株)	16,837	2,542
宇部興産(株)	13,000	2,522
ロンシール工業(株)	20,025	2,362
富士重工業(株)	1,460	2,171
その他22銘柄	344,033	13,311
計	3,502,613	1,734,768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,463,425	6,762		3,470,187	1,895,453	97,080	1,574,734
機械及び装置	497,458	31,120	10,134	518,444	445,210	18,114	73,233
車両運搬具	20,425		1,097	19,328	18,292	938	1,036
工具、器具及び備品	135,111	370		135,481	124,833	3,365	10,647
土地	4,738,828		5,600 (5,600)	4,733,228			4,733,228
リース資産	55,934	15,249	8,341	62,841	32,543	13,267	30,298
有形固定資産計	8,911,184	53,501	25,172 (5,600)	8,939,513	2,516,333	132,766	6,423,179
無形固定資産							
ソフトウェア				12,315	6,308	1,068	6,006
その他				6,137			6,137
無形固定資産計				18,452	6,308	1,068	12,143
投資その他の資産							
長期前払費用	2,540	4,042	2,618	3,964			3,964
投資不動産							
建物	12,621			12,621	12,517	103	103
土地	21,720			21,720			21,720
投資その他の資産計	36,881	4,042	2,618	38,306	12,517	103	25,788
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,304	28,927		28,350	49,882
賞与引当金	124,800	148,300	124,800		148,300
役員退職慰労引当金	215,519	16,904	9,700		222,723

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替え計算によるもの23,000千円及び特定の債権分の回収によるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,217
預金	
当座預金	37,710
普通預金	1,740,909
定期預金	19,000
別段預金	697
計	1,798,317
合計	1,801,535

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
烟台泰和新材料股? 有限公司	1,145,289
(株)金陽社	193,629
コーワ化成(株)	80,759
永和化成工業(株)	80,143
綜研テクニックス(株)	77,850
その他	499,179
計	2,076,852

ロ 期日別内訳

項目	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形金額 (千円)	906,132	696,027	317,640	138,577	18,475	2,076,852

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
烟台泰和新材料股? 有限公司	485,274
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	297,228
(株)ブリヂストン	162,399
(株)ピラミッド	150,591
東レ(株)	135,756
その他	1,842,461
計	3,073,711

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,318,247	40,206,059	39,450,595	3,073,711	92.77	24.47

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

部門別	金額(千円)
機能資材	126,291
工業資材	728,111
産業資材	93,509
寝装品	35,777
衣料品	49,912
化学品	92,324
石炭・鉱産物	125,290
機械金属	1,304
計	1,252,522

固定資産

a 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
東工紡織品(無錫)有限公司	809,623
東工物産貿易有限公司	658,680
天津広裕達汽車銷售有限公司	203,058
上海東工物産有限公司	177,790
南通江東製衣有限公司	20,617
德州石川島神工分離機加工維修有限公司	8,201
計	1,877,970

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大連化学股? 有限公司	1,391,177
芦森工業(株)	135,265
帝国繊維(株)	29,692
桐生トリコット(株)	25,210
豊田通商(株)	16,602
その他	123,305
計	1,721,252

ロ 期日残高別内訳

項目	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形金額 (千円)	719,847	602,427	345,863	53,112	-	1,721,252

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	381,485
大連化学工業股? 有限公司	275,020
T.M.Tマシナリー(株)	259,041
竹本油脂(株)	238,674
(株)クラレ	107,286
その他	1,300,107
計	2,561,615

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	580,220
(株)みずほ銀行	452,500
(株)三井住友銀行	288,000
(株)りそな銀行	180,000
(株)商工組合中央金庫	142,500
(株)国際協力銀行	64,000
計	1,707,220

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第13回無担保社債	500,000
第15回無担保社債	300,000
第16回無担保社債	80,000
第17回無担保社債	80,000
第18回無担保社債	80,000
第19回無担保社債	500,000
第20回無担保社債	120,000
計	1,660,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属
 明細表」の「社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,472,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,247,670
(株)三井住友銀行	710,500
(株)商工組合中央金庫	496,580
(株)りそな銀行	360,000
(株)国際協力銀行	210,000
計	4,497,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度	自 平成23年4月 1日	平成24年6月28日
	(第66期)	至 平成24年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度	自 平成24年4月 1日	平成24年12月21日
	(第67期中)	至 平成24年9月30日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東工コーセン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東工コーセン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。